

統計調査ニュース

令和6年（2024年）1月

No.446



令和6年の年頭に当たって

総務省統計局長 岩佐 哲也

この度の令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、災害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨年は、大規模な統計調査として、「住宅・土地統計調査」を実施いたしました。関係者の皆様の御尽力に感謝申し上げます。今回の調査では、空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、「空き家」の状況を着実に把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をより的確に把握することを主な狙いとしていたしました。世帯の皆様からいただいた御回答は、今後速やかに集計・公表し、多くの方々に広く御活用いただくこととしています。

さて、本年は10月～11月に「全国家計構造調査」を実施し、我が国の世帯の所得・消費・資産に係る水準、構造、分布などを全国及び地域別に把握して、様々な社会・経済政

策の検討などの利用に供してまいります。

また、統計局では、労働力調査、家計調査、消費者物価指数などの結果を毎月公表しています。物価高対策など大きく注目されている中、これらの経済指標には、国内外の市場関係者からも大きな注目が集まっています。こうした経常調査についても、職員一同、より一層緊張感をもって取り組んでまいります。

今年は甲辰（きのえたつ）の年です。「甲」は十干の始まりに当たり、生命や物事の始まりを意味し、「辰」は草木が伸長する様子を表すそうです。私も統計局職員も、環境の変化に応じ、時代の最先端となるICTやAI技術の活用を図りながら、統計の信頼性向上、調査結果の利活用の推進の取組を進めていきたいと考えています。

本年も皆様の御支援、御尽力をよろしくお願い申し上げます。

目次

統計局長年頭挨拶		2023年（令和5年）科学技術研究調査結果の概要	6
令和6年の年頭に当たって	1	令和6年度予算案の概要	7
政策統括官（統計制度担当） 及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2	G空間EXPO 2023に出展しました！／データサイエンス・オンライン講座 「誰でも使える統計オープンデータ」を開講しました	8
第71回全国統計大会を開催しました！	3	とうけい通信③	
「辰年生まれ」と「新成人」の人口	4	熊本県と石／熊本県	9

政策統括官(統計制度担当)及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当） 北原 久

まず始めに、この度の令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に心からお悔やみ申し上げるとともに、被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、統計は国家の基盤であり、政府だけでなく、地方自治体、企業、団体、国民の一人ひとりまで、情勢把握や判断の基礎となるものです。

調査員の皆様のお一人おひとりの努力の積み重ねにより集めていただいた調査票、そしてそこから得られる貴重なデータは、国の統計調査の結果として結実し、情勢把握と政策判断の重要な基礎になっています。厳しい調査環境の中

にあって統計調査の実施に粘り強く取り組んでいただいている統計調査員の皆様を始め、日々御努力いただいている地方公共団体の皆様、統計関係者の皆様に深く御礼を申し上げます。

昨年、「公的統計の整備に関する基本的な計画」が閣議決定されました。同計画では、公的統計の総合的な品質向上に向けて、時代の変化等に対応した有用な統計の整備、人材育成、デジタル化の推進など取組を進めていくこととしております。

本年も、総合的な品質向上に向けて公的統計の整備を図ってまいりますので、皆様の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。



令和6年年頭の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 佐伯 修司

まず始めに、令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

統計センターは、本年も、正確な統計の作成（統計をつくる）、統計データの利活用の推進（統計を活かす）、公的統計の発展の支援（統計を支える）の3つの使命を実現するため、中央統計機構の一員として、弛まぬ技術の向上と適正な組織運営に努めます。

「統計をつくる」については、総務省統計局の所管統計と各府省等から受託した統計の製表に加えて、企業調査の回答を支援する事業を実施しています。令和7年1月から新たに基幹統計として実施される月次のサービス産業動態統計の準備も含め、しっかり進めていきます。

また、「統計を活かす」、「統計を支える」

については、政府統計の総合窓口（e-Stat）やオンライン調査システム（e-Survey）を含む政府統計共同利用システムの利便性の向上、公的統計の調査票情報の二次的利用のサービス内容改善などにユーザー目線を取り組みます。さらに、蓄積した統計技術を活用して汎用集計ツールを開発中であり、各府省への提供を進めます。

統計センターの活動は、統計調査の対象となった世帯や企業の皆様の御協力はもとより、統計調査員、各府省及び都道府県・市区町村の統計担当者を始めとする多くの統計関係の皆様の御理解・御尽力があってこそ、円滑に進めることができている。厚く御礼申し上げますとともに、引き続き皆様のお力添えを心からお願い申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

第71回全国統計大会を開催しました!

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩・発展のみならず、統計の普及や活用に資することを目的に開催しています。

71回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、令和5年12月6日(水)、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて、鈴木淳司総務大臣、馬場成志総務副大臣、長谷川淳二総務大臣政務官の出席の下、全国から約400名の統計関係者の御参加を得て、開催しました。

開 会

開会に当たって、主催者として、鈴木総務大臣から、次に、公益財団法人統計情報研究開発センターの杉浦正健会長から挨拶がありました。引き続き、来賓の都道府県統計連絡協議会会長の濱田良廣東京都統計部長から祝辞をいただきました。



主催者挨拶をする鈴木総務大臣

各種表彰

令和5年度に統計調査の実施、統計の普及等に功績があった方々や団体に対し、「統計調査功績者」各省大臣表彰、地方公共団体における統計データ利活用表彰、統計データ分析コンペティション受賞者表彰、第71回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰、「統計の日」標語入選者表彰が行われました。

〔受賞団体・受賞者〕 (敬称略)

《「統計調査功績者」各省大臣表彰》

総務大臣表彰 井樋 孝義 (沖縄県)
石山 孝子 (福島県)
厚生労働大臣表彰 馬場 真弓 (茨城県)
農林水産大臣表彰 農事組合法人 在房 (富山県)
国土交通大臣表彰 堀田建設株式会社 (愛媛県)

《地方公共団体における統計データ利活用表彰》

総務大臣賞 富山県
統計局長賞 岡山県
特別賞 豊中市(大阪府)、神戸市(兵庫県)、長崎県

《統計データ分析コンペティション受賞者表彰》

総務大臣賞 <高校生の部>
杉山 輝恵
<大学生・一般の部>
廣野 准貴、藤井 優菜
山下 航、吉本 正崇
優秀賞 <高校生の部>
鈴木 実由
<大学生・一般の部>
菊地原 守
統計数理賞 <高校生の部>
柏原 昊隼、田原 睦己
大西 裕貴
<大学生・一般の部>
宮部 美月、戴士 淵
統計活用奨励賞 <高校生の部>
衣川 凌太、中島 琉士
穂積 佑季、丸山 晃平
盈 優真
<大学生・一般の部>
井手 健太、山口 真菜

《第71回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰》

総務大臣賞
角場 小羽音 (茨城県北茨城市立関本小学校5年)
小峰 樹月 (茨城県北茨城市立大津小学校5年)
文部科学大臣賞
阪本 茉莉 (愛媛県松山市立さくら小学校3年)
日本統計学会会長賞
水戸 椋太郎 (富山県砺波市立砺波北部小学校2年)
日本品質管理学会賞
青木 耀 (愛知県名古屋大学教育学部附属高等学校1年)
金 丸 三 郎 賞
園田 かづは、姉崎 佳音、片桐 萌珈、高杉 奈央、
滝沢 こはる
(新潟県新潟県立新潟高等学校2年)
石 橋 信 夫 賞
富樫 晃仁 (山形県山形大学附属中学校2年)

《令和5年度「統計の日」標語入選者表彰》

特選
<小学生の部> 松澤 香奈 (埼玉県さいたま市立海老沼小学校5年)

受賞者謝辞

受賞者代表として、「統計調査功績者」総務大臣表彰を受賞した沖縄県の井樋孝義様から謝辞が述べられ、授与者、主催者を代表して馬場総務副大臣が拝受しました。

講演

表彰式に引き続き、株式会社データビークル 共同創業者 西内啓氏により「データドリブンな社会と公的統計の役割」をテーマとして、御講演いただきました。



「第71回全国統計大会」集合写真

「^{たつ}辰年生まれ」と「新成人」の人口

「人口推計」は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。
新年にちなみ、令和6年1月1日現在における「^{たつ}辰年生まれ」と「新成人」（平成17年生まれ・18歳）の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I ^{たつ}辰年生まれの人口は1005万人 男性は488万人、女性は517万人

令和6年1月1日現在における^{たつ}辰年生まれの人口は1005万人で、総人口1億2413万人（男性6037万人、女性6376万人）に占める割合は8.1%となっています。
男女別にみると、男性は488万人、女性は517万人で、女性が男性より29万人多くなっています。（表1）

最も若い平成24年生まれば 昭和15年生まれより8万人少ない

^{たつ}辰年生まれの人口を出生年別にみると、昭和51年生まれ（令和6年に48歳になる人）が180万人と最も多く、次いで昭和27年生まれ（同72歳になる人）及び昭和39年生まれ（同60歳になる人）が共に163万人、昭和63年生まれ（同36歳になる人）が135万人などとなっています。最も若い平成24年生まれ（同12歳に

なる人）は104万人で、昭和15年生まれ（同84歳になる人）の112万人より8万人少なくなっています。（表1、図1）

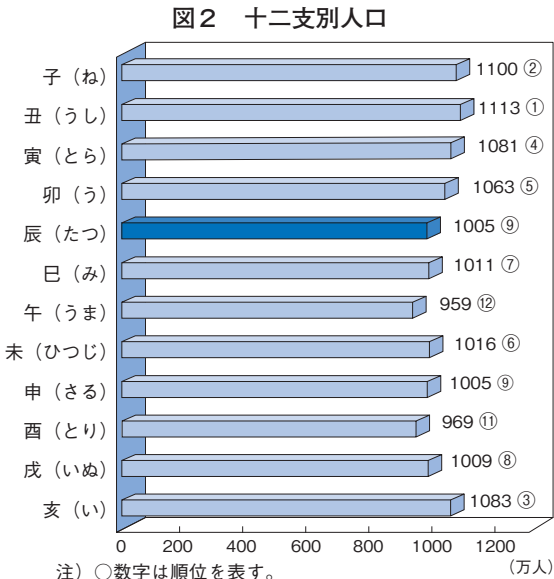
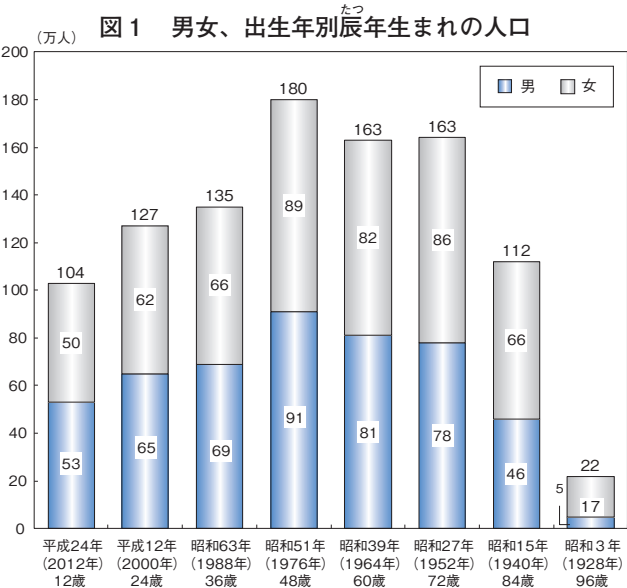
十二支の中では9番目に多い

総人口を十二支別にみると、^{うし}丑年生まれが1113万人で最も多く、^ね子年（1100万人）、^い亥年（1083万人）と続いており、^{たつ}辰年生まれは9番目となっています。（図2）

- 注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
・図及び表中の年齢は、令和6年に誕生日を迎えた時の年齢
・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和6年生まれの^{たつ}辰年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別^{たつ}辰年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	—	1005	100.0	488	100.0	517	100.0
平成24年	(2012年)	12歳	104	10.3	53	10.9	50	9.8
平成12年	(2000年)	24歳	127	12.7	65	13.4	62	12.0
昭和63年	(1988年)	36歳	135	13.4	69	14.1	66	12.7
昭和51年	(1976年)	48歳	180	17.9	91	18.7	89	17.1
昭和39年	(1964年)	60歳	163	16.2	81	16.7	82	15.8
昭和27年	(1952年)	72歳	163	16.3	78	15.9	86	16.6
昭和15年	(1940年)	84歳	112	11.1	46	9.4	66	12.8
昭和3年	(1928年)	96歳	22	2.2	5	1.0	17	3.2



Ⅱ 新成人人口（平成17年生まれ・18歳）は106万人
新成人人口は106万人で前年比 6 万人減
男性は55万人、女性は52万人

この 1 年間（令和 5 年 1 月～令和 5 年 12 月）に、新たに成人に達した人口（令和 6 年 1 月 1 日現在 18 歳の人口）は 106 万人で、前年の 18 歳と比べると 6 万人の減少となっています。

男女別にみると、男性は 55 万人、女性は 52 万人で、男性が女性より 3 万人多く、女性 100 人に対する男性の数（人口性比）は 105.5 となっています。（表 2、図 3）

新成人人口は過去最低を更新

新成人人口について、この推計を開始した昭和 43 年からの推移をみると、第 1 次ベビーブーム（昭和 22 年～24 年）世代の昭和 24 年生まれの人々が成人に達した 45 年が 246 万人（総人口に占める割合は 2.40%）で最も多くなった後、減少に転じ、53 年には 152 万人となりました。その後、昭和 50 年代後半から再び増加傾向を続け、第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）世代の人

が成人に達した時に 200 万人台（最多は平成 6 年 207 万人）となった後、平成 7 年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

令和 6 年の新成人人口は 106 万人、総人口に占める割合は 0.86% で、前年の 18 歳と比べ 6 万人減少、0.03 ポイント低下となり、人口、割合共に過去最低を更新しました。

なお、新成人人口は、令和 4 年までは 20 歳、令和 5 年は 18 歳、19 歳及び 20 歳、令和 6 年は 18 歳を対象としています。（表 2、図 3）

注）・「人口推計」（各年 1 月 1 日現在）

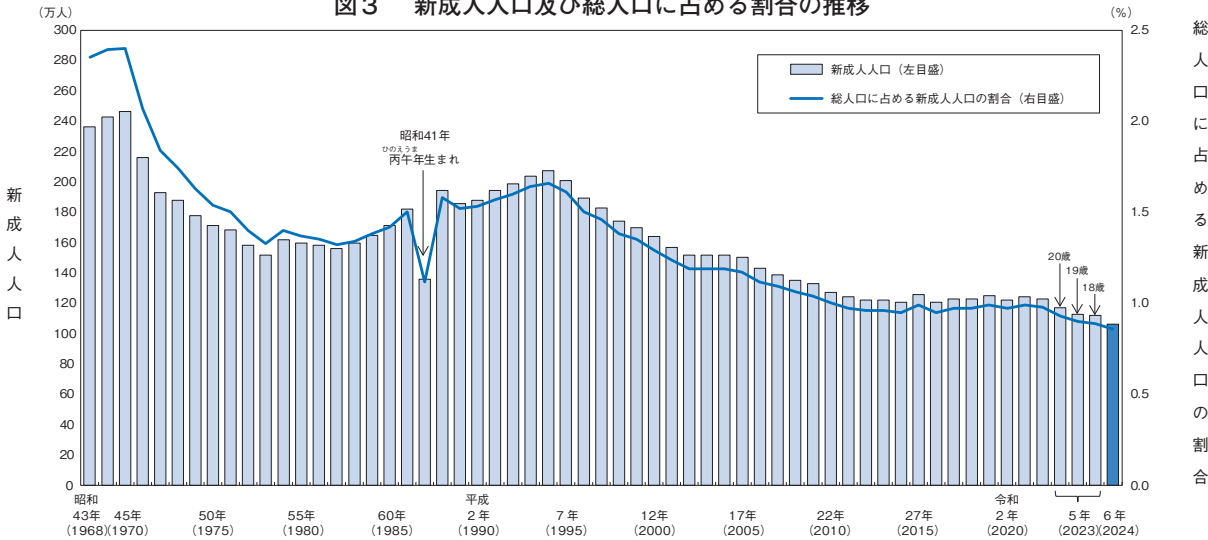
- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・昭和 47 年までは沖縄県を含まない。
- ・新成人人口は、令和 4 年までは 20 歳、令和 5 年は 18 歳、19 歳及び 20 歳（民法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 59 号）の施行に伴う経過措置）、令和 6 年は 18 歳を対象としている。

表 2 新成人人口の推移

年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比	年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和 43 年（1968）	236	119	117	2.35	101.6	平成 10 年（1998）	174	89	85	1.38	105.0
44（1969）	243	123	121	2.39	101.9	11（1999）	170	87	83	1.35	105.2
45（1970）	246	124	123	2.40	101.0	12（2000）	164	84	80	1.29	105.4
46（1971）	216	110	106	2.07	103.9	13（2001）	157	81	77	1.24	105.3
47（1972）	193	98	96	1.84	102.0	14（2002）	152	78	74	1.19	104.7
48（1973）	188	94	94	1.74	100.8	15（2003）	152	77	74	1.19	104.7
49（1974）	178	89	89	1.63	100.6	16（2004）	152	78	74	1.19	104.7
50（1975）	171	87	84	1.54	103.6	17（2005）	150	77	73	1.17	104.9
51（1976）	168	86	83	1.50	103.7	18（2006）	143	73	70	1.12	105.0
52（1977）	158	81	77	1.40	104.5	19（2007）	139	72	67	1.09	106.4
53（1978）	152	77	75	1.33	102.8	20（2008）	135	69	66	1.06	105.2
54（1979）	162	82	80	1.40	103.3	21（2009）	133	68	65	1.04	104.9
55（1980）	160	81	78	1.37	103.9	22（2010）	127	65	62	1.00	104.7
56（1981）	158	81	78	1.35	104.3	23（2011）	124	63	61	0.97	104.2
57（1982）	156	80	76	1.32	104.5	24（2012）	122	62	60	0.96	104.9
58（1983）	160	81	78	1.34	104.2	25（2013）	122	63	59	0.96	105.4
59（1984）	165	84	81	1.38	104.3	26（2014）	121	62	59	0.95	105.1
60（1985）	171	87	83	1.42	104.8	27（2015）	126	65	61	0.99	105.5
61（1986）	182	93	89	1.50	104.2	28（2016）	121	62	59	0.95	105.1
62（1987）	136	70	66	1.12	105.7	29（2017）	123	63	60	0.97	105.8
63（1988）	194	99	95	1.58	103.9	30（2018）	123	63	60	0.97	105.5
64・平成元年（1989）	186	96	91	1.52	105.3	31・令和元年（2019）	125	64	61	0.99	105.5
2（1990）	188	97	92	1.53	105.5	2（2020）	122	63	59	0.97	105.8
3（1991）	194	99	94	1.57	105.4	3（2021）	124	64	60	0.99	105.6
4（1992）	199	101	97	1.60	104.2	4（2022）	123	63	60	0.98	104.4
5（1993）	204	104	99	1.64	105.0	5（2023）	341	175	166	2.73	105.6
6（1994）	207	106	101	1.66	105.0	うち 20 歳	117	60	57	0.93	105.6
7（1995）	201	103	98	1.61	105.6	うち 19 歳	113	58	55	0.90	105.8
8（1996）	189	97	92	1.50	105.3	うち 18 歳	112	57	54	0.89	105.6
9（1997）	183	94	89	1.46	104.7	6（2024）	106	55	52	0.86	105.5

参考：令和 6 年の 20 歳の人口は 114 万人（男性 59 万人、女性 56 万人）

図 3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



2023年（令和5年）科学技術研究調査結果の概要

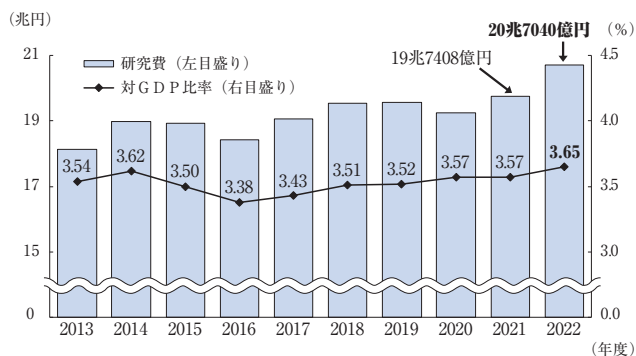
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等を対象に毎年実施している基幹統計調査です。調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法により、6月1日現在で実施しています。この度、2023年（令和5年）調査の結果を昨年12月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○研究費は20兆7040億円

2022年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、20兆7040億円（対前年度比4.9%増）で、2年連続で増加し、過去最高となりました。

また、国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は、3.65%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇しました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移



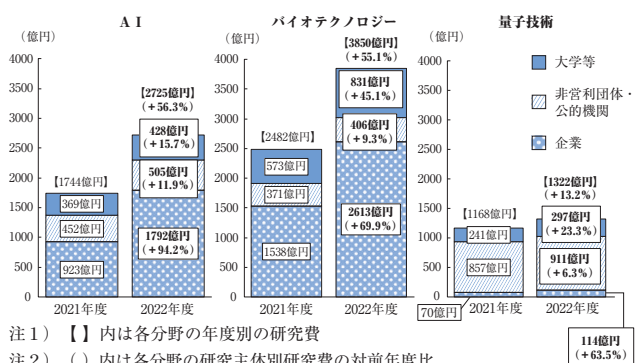
注1）対GDP比率は、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）を用いて算出

注2）単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

○特定目的別に使用した研究費は、AIが2725億円、バイオテクノロジーが3850億円、量子技術が1322億円

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費（2021年度から調査開始）は、AIが2725億円、バイオテクノロジーが3850億円、量子技術が1322億円となりました。（図2）

図2 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



注1）【】内は各分野の年度別の研究費

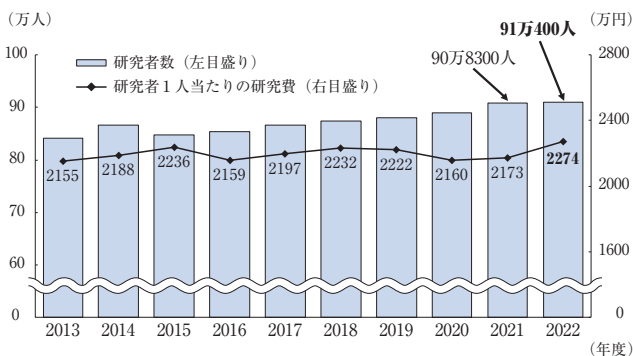
注2）（）内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

○研究者数は91万400人

2023年3月31日現在の研究者数は、91万400人（対前年度比0.2%増）で、7年連続で増加し、過去最多となりました。

2022年度の研究者1人当たりの研究費は2274万円（同4.6%増）で、2年連続の増加となりました。（図3）

図3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



注1）「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2）研究者数は各年度末現在の値

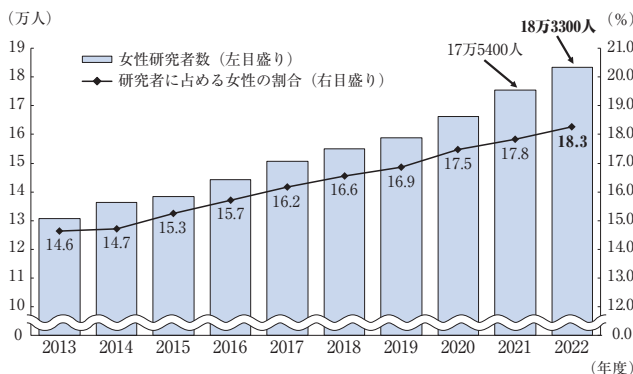
注3）研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数（注1のとおり計上した人数）で、当該年度の研究費を除いた値

○女性研究者数（実数）は18万3300人

2023年3月31日現在の女性研究者数（実数）は、18万3300人（対前年度比4.5%増）で、過去最多となりました。

また、研究者全体に占める割合は、18.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となりました。（図4）

図4 女性研究者数（実数）及び女性の割合の推移



注1）研究関係業務に従事した割合であん分しない実数で計算

注2）女性研究者数（実数）は各年度末現在の値

令和6年度予算案の概要

令和6年度予算の政府案は、「令和6年度予算編成の基本方針」（令和5年12月8日閣議決定）を踏まえ、閣議決定されました。本予算案では、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却などに向け、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、国民の安全・安心の確保、外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行っています。

本予算案のうち、総務省統計局、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、総額332.6億円となっており、5年度当初予算に比べ44.6億円の増額となっています。

このうち、統計局が所管する経費については、令和

6年全国家計構造調査の実施経費として27.1億円、令和7年国勢調査準備費として26.6億円、令和6年経済センサス・基礎調査の実施経費として76.1億円となっているほか、経常調査経費として52.5億円などとなっています。

また、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、統計専任職員配置費として95.7億円（定数は前年度同の1,621人）、公的統計基本計画等推進費として1.3億円、統計調査員対策費として0.6億円、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費として3.9億円などとなっています。

これらのほか、各統計調査のオンライン調査システムなどの政府情報システムに係る経費が、デジタル庁に予算計上されています。

令和6年度予算案（統計局・政策統括官（統計制度担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額（A）		令和6年度予算案（B）		比較増△減額（B－A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項）総務本省共通費	293,714	0	296,343	0	2,629	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	44,143	0	41,384	0	△ 2,759	0
（項）統計調査費	28,511,799	19,969,256	32,965,736	16,696,969	4,453,937	△ 3,272,287
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,644,021	1,592,646	1,740,271	1,692,730	96,250	100,084
・小売物価統計調査	725,305	718,299	714,713	709,775	△ 10,592	△ 8,524
・家計調査	1,349,084	1,294,187	1,377,373	1,327,595	28,289	33,408
・個人企業経済調査	136,335	0	139,795	0	3,460	0
・科学技術研究調査	37,299	0	42,729	0	5,430	0
・人口移動報告	3,488	0	3,628	0	140	0
・統計調査経常業務運営費	49,168	26,956	50,563	26,956	1,395	0
・家計消費状況調査	661,091	0	684,736	0	23,645	0
・サービス産業動向調査	483,974	0	348,860	0	△ 135,114	0
・サービス産業動態統計調査（仮称）	0	0	146,765	0	146,765	0
	[2,508,012]	[2,166,845]			[199,045]	[66,153]
・全国家計構造調査経費	37,513	0	2,707,057	2,232,998	2,669,544	2,232,998
・国勢調査経費	107,409	33,154	2,658,050	1,004,823	2,550,641	971,669
令和7年国勢調査準備費	[2,120,608]	[855,483]			[537,442]	[149,340]
令和2年国勢調査費	84,757	33,154	2,658,050	1,004,823	2,573,293	971,669
	[0]	[0]			[0]	[0]
	22,652	0	0	0	△ 22,652	0
・経済センサス経費	1,167,443	20,404	7,794,367	34,358	6,626,924	13,954
令和6年経済センサス・基礎調査費	[2,280,144]	[1,604,668]			[5,331,753]	[△ 1,604,668]
令和8年経済センサス・活動調査準備費	1,034,888	0	7,611,897	0	6,577,009	0
調査区管理費	[111,923]	[13,664]	148,782	13,943	[36,859]	[279]
	0	0	33,688	20,415	148,782	13,943
	33,677	20,404			11	11
・社会生活基本調査経費	[0]	[0]			[989]	[0]
	590	0	989	0	399	0
・経済構造実態調査経費	3,222,933	0	3,220,982	0	△ 1,951	0
令和5年経済構造実態調査費	3,126,277	0	180	0	△ 3,126,097	0
令和6年経済構造実態調査費	0	0	3,123,699	0	3,123,699	0
令和7年経済構造実態調査準備費	0	0	97,103	0	97,103	0
令和4年経済構造実態調査費	180	0	0	0	△ 180	0
令和6年経済構造実態調査準備費	96,476	0	0	0	△ 96,476	0
・住宅・土地統計調査経費	[0]	[0]			[0]	[0]
	7,392,220	6,676,688	0	0	△ 7,392,220	△ 6,676,688
・就業構造基本調査経費	[0]	[0]			[0]	[0]
	1,866	0	0	0	△ 1,866	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	340,724	0	392,180	0	51,456	0
・統計データ利活用の推進	82,586	70,180	47,872	35,254	△ 34,714	△ 34,926
・事業所母集団データ整備費	168,575	0	142,898	0	△ 25,677	0
・統計人材の確保・育成	69,879	0	44,566	0	△ 25,313	0
・統計指導者講習会実施経費	6,429	5,896	6,429	5,896	0	0
・政府統計共同利用システム整備経費	202,106	0	0	0	△ 202,106	0
・産業連関表作成費	38,744	0	21,605	0	△ 17,139	0
・統計調査員対策費	63,207	43,189	63,207	43,189	0	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	21,896	12,487	21,455	12,487	△ 441	0
・公的統計基本計画等推進費	128,081	0	128,648	0	567	0
・統計専任職員配置費	9,474,210	9,474,210	9,569,948	9,569,948	95,738	95,738
・国連アジア太平洋統計研修への協力に必要な経費	388,284	960	391,258	960	2,974	0
合 計	28,805,513	19,969,256	33,262,079	16,696,969	4,456,566	△ 3,272,287

注）〔 〕内は前回（平成31年度）予算額を示す。

注）オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

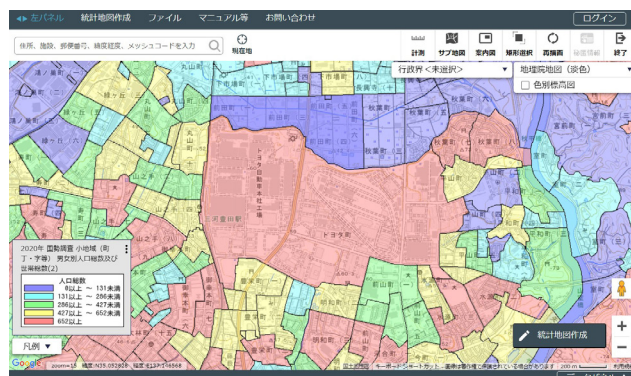
G空間EXPO 2023に出展しました！

総務省統計局は、令和5年11月7日（火）、8日（水）の2日間、東京都立産業貿易センター浜松町館で開催された「G空間EXPO 2023」にブースを出展し、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」の普及を促進するため、広報活動を行いました。

本イベントは、地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現へ向けて、産学官が連携し、地理空間情報と衛星測位の利活用を推進することを目的として、毎年度開催されています。

政府機関だけでなく、大学、高校等の教育機関や関連する民間企業等からも多数の出展があり、非常に多くの来場者を迎えました。

今年度は統計局ブースの広さを2倍に拡大し、パソコンやタブレット端末を用いて、「地図で見る統計



↑ jSTAT MAPの画面イメージ

（jSTAT MAP）」を実際に操作し、来場者に対して機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、新たに作成したプロモーション動画や広報動画（統計から日本を紐解こう！なにナゾJAPAN等）の放映、「e-Stat」及び「jSTAT MAP」を紹介したパンフレット等の配布等を行いました。

また、統計局のイメージキャラクターである「センサスくん」、「みらいちゃん」も登場し、会場内の各ブースを練り歩き、非常に注目を集めることができました。

統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を始めとした統計データの利活用を積極的に推進していきます。



↑ 当日のブースの様子

データサイエンス・オンライン講座 「誰でも使える統計オープンデータ」を開講しました



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「誰でも使える統計オープンデータ」を令和6年1月16日（火）に開講しました。

本講座は、社会人・大学生を対象として、e-Stat（政府統計の総合窓口）やjSTAT MAP（地図で見る統計）、API機能を使って、統計オープンデータを活用したデータ分析の手法を分かりやすく解説する講座です。

- 開講期間 令和6年1月16日（火）～3月19日（火）
- 学習時間 1回10分程度×5～7回程度（1週間）×4週
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 西内啓氏（統計家）ほか

どなたでも受講登録が可能（登録料及び受講料無料）ですので、是非、御活用ください。

（注）本講座は、令和5年1月に実施した講座を再び開講するものです。

「誰でも使える統計オープンデータ」講座内容

週	各週のテーマ	内容
1	e-Statを使ったデータ分析	e-Statの統計データを活用したデータ分析の事例、基本的な活用方法を学ぶ
2	公的統計データの使い方	公的統計データの基本事項及び読み方を学ぶ
3	地図で見る統計（jSTAT MAP）の活用	統計データと地図を組み合わせた活用方法を学ぶ
4	統計オープンデータの高度利用	統計 API 機能の仕組みや具体的な活用事例等の統計オープンデータの高度な活用方法を学ぶ

※ 1～4週のほか、特別講義として主要な統計データをグラフ等に加工し、視覚的に分かりやすく、簡単に利用できる形で提供する「統計ダッシュボード」(<https://dashboard.e-stat.go.jp/>)の使い方を解説しています。

「誰でも使える統計オープンデータ」
受講登録はこちらから
<https://gacco.org/stat-japan3/>



とうけい通信③

熊本県と石

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課

○熊本県について

九州の中部に位置し、世界有数のカルデラを誇る「火の国」熊本は地下水も豊富で「水の国」とも呼ばれています。

雄大な自然と清流に恵まれた熊本は、おいしい農産物も多く、熊本ならではの食文化をもたらしています。

世界的に愛される「くまモン」の故郷もここ熊本です。



○祝！「通潤橋」国宝指定

2023年9月25日に熊本県山都町に所在する「通潤橋」が正式に国宝に指定されました。県内に所在する国宝の件数は、人吉の青井阿蘇神社と合わせて2件になりますが、通潤橋のような土木建造物が国宝に指定されるのは全国初の事例です。



通潤橋は、1854年(嘉永7年)に上益城郡山都町にある白糸台地に農業用水を運ぶ目的として、惣庄屋・布田保之助により建造されました。当時の知恵と技術を結集した近世最大級の石造アーチ橋は、石造アーチ橋の中で唯一「放水」ができる橋であり、建設から170年経った今も現役で、地域の人々に大切に守られています。

○石橋建造のプロ技術集団「種山石工」

熊本県には、現在アーチ式石橋が約320基あり、全国の石橋の約半数がここ熊本県に存在しています。

熊本県に石橋が多い理由の一つとして、石橋を建造する高度な技術を持った「石工」たちの活躍がありました。

通潤橋や霊台橋など多くの石橋を建造した「種山石工」という技術集団は、石橋の工法をオランダ人から長崎で学び、熊本へ渡ってきた藤原林七が祖と言われており、彼の石橋への情熱と、熊本の豊富な火山から生まれる、阿蘇凝灰岩が出会ったことで、類まれな石橋文化が生まれました。

「種山石工」集団には、熊本初のアーチ式水路橋である雄亀滝橋を架けた岩永三五郎、通潤橋や東京の浅草橋の建造に携わった橋本勘五郎がおり、その功績は輝かしいもので、彼らの活躍のお陰で、令和のこの時代も石橋の魅力を感じることができます。

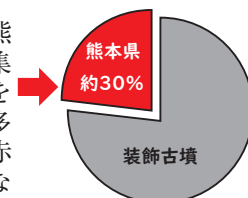


○装飾古墳

熊本には石橋のほかにも、石にまつわる歴史的なものが存在します。それは、装飾古墳です。

装飾古墳とは、石棺や石室あるいは横穴墓の内・外面に、彫刻や線刻、彩色により文様や絵画などの装飾を施した、1500年前の日本各地の首長たちの古墳、すなわちお墓です。

装飾古墳は全国に約700基、熊本に約200基と約30%が熊本に集中しており、その中でも県北部を流れる菊池川流域には117基と多く、これは、装飾古墳に用いる赤色の顔料「ベンガラ」の材料となる阿蘇黄土が入手しやすかったからと考えられています。装飾古墳は、古代人の思想を表現するとても貴重なものです。



○難攻不落の熊本城の石垣「武者返し」

熊本城の石垣もまた、石の文化を語る上で重要な一つではないでしょうか。武士はもちろん、忍者さえも登ることができないことから武者返しと言われ、熊本城の代名詞となっています。



○熊本県と石

石橋や古墳、石垣は、今では想像できないほどの苦労を重ね作り上げられたもので、技術と自然がともに共存する大切な知恵や、石に込めた当時の人々の思いを感じることができる、先人達が残してくれた大切な資源です。石橋も古墳も材料となる石が熊本県で、豊富に生産されていたため、このように多くの遺産が誕生しました。石橋文化を始め、阿蘇山がもたらした自然の恵みが、熊本の石の文化を発展させたのではないのでしょうか。熊本県にお越しの際は、是非魅力的な石の文化に触れてみてください。

○熊本県県民手帳の御案内

熊本県統計協会では、毎年「熊本県県民手帳」を発行しています。

手帳の表紙には熊本県のPRキャラクター「くまモン」がデザインされており、県内のおすすめ観光地や、県内の観光マップ、道の駅マップが記載され、熊本県をより知ることができる手帳です。

2024年度版の県民手帳はワイン・スカイブルー・ブラックの3色展開です。

購入希望の方は熊本県統計協会まで御連絡ください。



熊本県県民手帳購入先

【熊本県統計協会】(熊本県統計調査課内)

熊本市中央区水前寺6丁目18-1

Tel : 096-333-2174



©2010 熊本県くまモン

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
										全国	東京都都区部	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
実数	2023. 7	124517	6772	2.7	380,063	103.8	32.4	281,736	513,069	105.7	105.5	
	8	P 12454	6773	2.7	281,714	103.1	P 32.2	293,161	449,278	105.9	105.6	
	9	P 12445	6787	2.6	277,700	103.6	P 34.5	282,969	398,754	106.2	105.8	
	10	P 12434	6771	2.5	279,232	104.9	P 33.1	301,974	463,445	107.1	106.8	
	11	P 12431	6780	2.5	P 288,741	P 104.0	...	286,922	403,699	106.9	106.5	
	12	P 12424	...	...	...	...	...	...	...	...	P 106.5	
前年 同月 比	2023. 7	-	0.3	* 0.2	1.1	* -1.8	4.0	-5.0	-6.4	3.3	3.2	
	8	-	0.3	* 0.0	0.8	* -0.7	P 5.4	-2.5	-5.4	3.2	2.9	
	9	-	0.3	* -0.1	0.6	* 0.5	P 5.4	-2.8	-4.7	3.0	2.8	
	10	-	0.2	* -0.1	1.5	* 1.3	P 4.2	-2.5	-5.1	3.3	3.2	
	11	-	0.8	* 0.0	P 0.2	* P -0.9	-	-2.9	-4.2	2.8	2.7	

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2024年1月～2024年2月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
1 月23日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」開講【集合】（～26日）	2 月7日	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講（～3月5日）
26日	実例でも解く ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー【第2回】【ライブ配信】	9日	都道府県等統計主管課(部)長会議
31日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講（～2月27日）	13日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-」開講【集合】（～15日）
〃	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計利用の基本」開講（～2月27日）	14日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講（～3月12日）
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策立案と統計」開講（～2月27日）	〃	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計分析の基本」開講（～3月12日）
〃	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講（～2月27日）	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講（～3月12日）
2 月7日	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「調査設計の基本」開講（～3月5日）	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講（～3月12日）
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策評価と統計」開講（～3月5日）	〃	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講（～3月12日）
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講（～3月5日）	19日	人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」開講【集合】（～20日）

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1 月9日	家計調査(家計収支編：2023年11月分)公表	2 月6日	消費動向指数(CTI)2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2023年11月分)公表	9日	労働力調査(詳細集計)2023年10～12月期平均及び2023年平均公表
〃	消費動向指数(CTI)2023年11月分公表	20日	人口推計(2023年9月1日現在確定値及び2024年2月1日現在概算値)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2023年12月分(中旬速報値)及び2023年平均(速報値))公表	〃	社会生活統計指標-都道府県の指標-2024刊行
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2023年12月分)公表	〃	統計でみる都道府県のすがた 2024刊行
12日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年12月分公表	27日	消費者物価指数(全国：2024年1月分)公表
19日	消費者物価指数(全国：2023年12月分及び2023年平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2024年1月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2023年12月分)公表	29日	サービス産業動向調査(2023年12月分及び10～12月期速報並びに2023年9月分及び7～9月期確報)公表
22日	人口推計(2023年8月1日現在確定値及び2024年1月1日現在概算値)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2024年1月分)公表
26日	消費者物価指数(東京都区部：2024年1月分(中旬速報値))公表	月内	2023年(令和5年)個人企業経済調査結果公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2024年1月分)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2023年7～9月期平均)公表		
30日	労働力調査(基本集計)2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均公表		
31日	サービス産業動向調査(2023年11月分速報及び2023年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2023年12月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2023年結果)公表		
2 月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2024年1月分公表		
6日	家計調査(家計収支編：2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均 ICT関連項目：2023年10～12月期平均及び2023年平均)公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。